

第7回コア会議での意見と回答

コア会議 資料3

No.	項目	意見	回答
1	p 2	「まちづくりの課題に対する方針」について、以前コア会議で協議した内容（項目の並び替え等）が反映されていないが、その辺りも再度見直してほしい。	「まちの活力と産業」の項目を追加した。現時点でその他の変更なし。 ※p 5「まちづくり基本計画」の項目については、「3-4 エリアマネジメント」と「3-5 コミュニティビジネス」をあわせて「2-5 エリアマネジメント」に統合。 ※エリアマネジメントについては2-2に組み込む方向で作業中。
2	p 3	本方針4の「まちづくりを支える仕組み」は中身がほぼ記載されていないため、3つの基本方針で良いのではないか。今後内容を追加する予定か。	まちづくりを支える新たな仕組みが世の中的には出来つつあるが、まちづくりマスタープランにどこまで記載するかということを議論できていないため、現状では保留としたい。お金を集める仕組み（クラウドファンディング、ふるさと納税等）の活用や、リビングラボと連携したまちづくりなども考えられる。様々な可能性があり、重要な視点であるため、議論する必要があるかと思う。また、福祉系の事業で、拠点の活動を支援しているような事例がどの程度出てきているかなど、そういったことも考慮して、次の時代に向けて必要な内容を記載する必要がある。今後検討していけると良いと考えている。 今申し上げた内容は他自治体の事例であり、日野市がどこまで踏み込んだ内容で記載するかは検討いただきたい。 【小泉先生】 ⇒今後のコア会議で議論する
3	p 3	「まちづくりマスタープランの位置付け」について、関係図右側の日野市の計画の位置が東京都より下に記載されているが、あえて下に記載しているのか。	あえて下に記載しているわけではないため、高さを揃える。
4	p 3	関係図について、まちづくりマスタープランは、東京都の都市づくりビジョンや都市づくりのグランドデザインとも関連しているため、都市計画区域マスタープランからのみ矢印が伸びているのは不自然かもしれない。	修正する
5	p 3	関係図の「市民・企業が主体」部分については、地域資源を活用したまちづくり事業の推進として、公園農地、林地等の活用を追加すべきではないか。企業については、従来の援助協定以外にも考えられるかと思うため、もう少し検討いただきたい。	修正する
6	p 3 その他	計画書全体として、年号は西暦で記載する。	修正する
	p 4	程久保を生活拠点として位置付けていない理由をお聞きしたい。	強い要望があれば生活拠点として位置付けることは可能であるが、駅周辺に活用可能な公的不動産や商業機能の立地も無いため位置付けていない。

No.	項目	意見	回答
7		現状はそういった状況かもしれないが、モノレール駅であるため、何もせずに放っておくのはいかがか。将来的には生活拠点として位置付けられると良い。 今後の地域別意見交換会での意見も踏まえて決めていけると良い。	現行計画では、駅ごとに駅周辺まちづくり計画を作成しているが、今回改訂する計画では日野駅、豊田駅、高幡不動尊駅（以下主要3駅）以外の駅は、地域別構想に反映することを考えている。程久保駅に関しても駅周辺で考えられる施策があれば反映していく考えである。ただし、生活拠点とするかは微妙である。
8	p 4	主要3駅と生活拠点の棲み分けはどうなっているのか。	主要3駅は、「フルサービスの機能が補完されている拠点」であり、生活拠点は、「フルサービスではないが暮らしに必要な機能は保管されている拠点」という棲み分けである。
9	p 4	「3大拠点」という名称は再度検討すべきである。	⇒表現を検討中
10	p 4	環状道路についてはどのように考えているか。	現行計画策定時点では整備中であったが、現時点で整備が完了しており、改訂計画でどのように記載するかといった方針が定まっていない。 ⇒記載内容を検討中
11	p 4	「日野の人々が活発に活動する」部分について、地区センターや公民館、小中学校などの公的な施設は地図に記載すると良いのではないか。民間の施設を記載するときがないため、公的な施設だけで良いかと思う。	修正する
12	p 6	主に緑の景観について記載されているが、無電柱化など、緑以外の景観について記載するべきではないか。無電柱化については都の条例にも記載されている。	どの部分に記載するかは要検討。区画整理実施後の都市計画道路は全て無電柱化している。 ⇒記載内容を検討中 ※本編では、重点事業「歩きたくなるまちづくり事業」の中に「無電柱化」を記載
13	p 6	新田開発については周辺の市町村でも様々な動きがあるため、日野市内だけではなく周辺都市との連携という視点も持つべき。	今までのコア会議の中でも、周辺都市との広域連携については話に挙がっているため、併せて検討していく。 【小泉先生】 ※隣接市との公共公益施設の相互利用については2-2①に記載
14	p 6	「①骨格的な水と緑の保全と継承」部分の、「緑の担い手として民間主体を指定する制度」について、民間主体だけでなく後継者も含めるべきではないか。 農地の課題は、後継者のいる農地とない農地で異なる。前者は産業としてではなく、地域の農業の担い手という位置付けがされるべきであり、後者は、農地と農地に関わりの無い市民の関わり方を考える必要がある。課題が異なるため分けて記載するとわかりやすいのではないか。	記載するとすれば、p.11の「②生産者と消費者とが協力して次世代へつなげる農業の確立」部分が適切と考える。 ⇒記載内容を検討中

No.	項目	意見	回答
15	p 7	ハザードマップや自分たちが住んでいる場所の危険性について市民に理解してもらう必要があるため、そういった内容を始めに記載する必要があるのではないかと。まずはリスクを知っていただくことが重要であり、その上でハードとソフトの対策。	⇒記載内容を検討中
16	p 7	民間の井戸の活用を推進すべきである。	個別の施策で進めていく。
17	p 7	風水害時の危険区域は居住誘導区域から外す想定ではないのか。 居住誘導区域に指定する上で、現在の書きっぷりで充分かどうかについては議論の余地がある。浸水深が2m以上の区域は、災害危険区域を入れて1階部分、2階部分までは木造を制限するなど、そういった対応も考えられるかもしれない。そこまで記載しないとしても、居住誘導区域に指定する場合は正当性を担保する必要がある。	外さない想定である。ただし、災害時に人命を守るような対策を併せて記載する必要がある。 記載内容については立地適正化計画と併せて検討する。 ⇒記載内容を検討中
18	p 7	震災時と風水害時の避難場所が異なるが、現在の図と記述ではその点が理解できないため、修正すべき。	震災時と風水害時の違いが理解できるように図面を修正する。
19	p 8	土地利用方針の見直し検討エリアについては、どのような事例があるのか。また、用途地域を見直す方針を記載しているが、その対応が果たして正しいのか。いきなり用途地域を変更するのではなく、地区計画など、地域で検討する方針も記載できると良いのではないかと。 例えば、一低層の地域で拠点や福祉施設を整備できない地域もあるため、「既存不適格は、都市施設の老朽化などの社会状況に対応して用途地域の運用やそれ以外の制度の運用を検討する」といった書き方が適切ではないかと。具体的に書くとすれば、「既存不適格マンションや一低層の地域で許容されていないコミュニティ施設の供用が課題」、といった内容ではないかと。	
		既存不適格ではあるが、その建物が地域にとって必要な場合、その建物が立地できるような都市計画に変えて行く必要があり、「48条但し書きの許可」（以下48許可）が突然出てくるのは基本方針としてふさわしくないのではないかと。	国では、48許可に当たり、住宅地の中にコンビニを立地させる際の流れを提示しているため、それを活用できるエリアの想定範囲を示すことも考えられる。

No.	項目	意見	回答
		住みやすいまちを目指す上で、現状の課題を解決するための48許可であるため、その点が伝わるような説明を記載するべき。	
		地区センターは建替え可能か。	地区センターは一低層内でも建替え可能
		地区計画で用途緩和をすることも可能か。地区計画はそれなりに時間がかかるが、地域の合意を得ながら進められる。	可能であるが、いずれにしても手続きは大変 用途地域の変更と地区計画の策定はセットで考えており、地域の合意を得る中で用途地域を緩和していきたい。
		48許可と用途地域の指定は、両方とも権限は市にあるため、市で対応可能。誤解されないように、ねらいを先に記載する必要がある。	⇒表現を検討中
20	p 8	「土地利用方針の見直し検討エリア」について説明いただきたい。	現状の土地利用方針から、見直しを検討するエリアである。例えば高幡不動尊駅の北側であれば、田園住居地域を指定して農を保全することを検討している。
		もう少し理解しやすい内容で記載するべき。	表現については要検討。 土地利用基本計画の検討を進める中で議論して行きたい。 ⇒図面上の表現を検討中
21	p 8	生涯活躍のまちに記載されている内容と多少重複しても、まちづくりマスタープラン側でも記載できると良い。 多摩平の森医療福祉連携ゾーン、平山、高幡台団地が例示されているが、そこだけに住むわけではないため、「すぐに対応が必要な地区が3地区であり、その他の地区も順次対応していく」といった説明も必要。	⇒記載内容を検討中
22	p 8	「②ライフステージに合わせて選択できる多様な住まいの提供」部分について、「日野市生涯活躍のまちづくりによる施策の展開（具体的な施策を確認し記載予定）」とあるが、こういった施策が考えられるか。	住替えや住宅地のプロモーション等が考えられる。 生涯活躍のまちの視点としては、地域包括ケアの外側の話として、社会参画や自助・互助による健康づくりなど、幅広い内容が含まれている。
23	p 9		「①人・もの・情報がスムーズに行き交う道路網の充実」部分について、2行目に「…通過交通を排除し…」とあるが、通過交通を排除するわけではないため、記載内容を修正

No.	項目	意見	回答
24	p 9	<p>住宅地のマネジメントに関して、空き家、公園、地区センター、小学校、等の利活用や、住宅地の用途変更など、地域全体をトータルでマネジメントすることが重要であるため、個別に記載するだけではなく、項目立てをしてまとめて記載するべきである。</p> <p>2-2の「②成熟した既存住宅地の維持・管理」の部分が適切かと思うが、「成熟住宅地型のエリアマネジメントの仕組みを検討し導入する」など、記載できると良いのではないか。</p> <p>要素として、空家の管理、公共施設の活用、用途地域・地区計画・48許可を活用した土地利用の操作、市民発意型のアクションなどが考えられる。そういったことを制度として作り上げなければならない局面に来ており、まちづくり条例を見直して、制度を再構築する必要があるかもしれない。</p>	<p>2-5にエリアマネジメントについて記載しているが、ご指摘いただいた点が読み取れるような内容で記載する。</p>
		2-5に記載するのか、2-2に記載するのか、どちらが適切か。	<p>上位の重点的な施策として記載すべきと考える。</p> <p>⇒地域のマネジメントについては序章の改訂方針において必要性を述べ、2-2において具体的な取り組みを述べる</p>
25	p 9	<p>2-5の「②地域の魅力や価値の維持・向上」部分について、市まちづくり条例という記載があるが、地域懇談会のアクションプランと併せた、連携的な運用についても記載する必要がある。また、市まちづくり条例はジョーカーのような制度であり、何にでも使えたと記憶しているため、条例の内容をよく読んでおく必要がある。アクションプランは①で記載されており、市まちづくり条例は③に記載されているため、関連付けて記載できると良い。まちづくり条例は、様々な施設の管理運営を地域住民と企業が協働で行うという点も視野に入れて記載できると良い。</p>	⇒記載内容を検討中
26	p 9	<p>南平や平山の丘陵部の地域から中心部へ行く場合、大回りするルートしかなく、時間がかかる。どこからでもスムーズに最寄駅へたどり着けるような、小さな圏域での公共交通について検討する必要がある。</p> <p>モノレールや京王線の駅など、日野市には多くの駅があるため、各地域と最寄駅をつなぐような小回りのきく路線を整備できると良いのではないか。</p>	<p>現状で、主要3駅にはどの地域からでもスムーズにアクセスできるように路線を組んでいる。</p> <p>平山地域であれば、平山城址公園駅までは、市のミニバス、京王バス共に路線が通っている。一般路線バスについては40分/1本の間隔であり、ピーク時であれば20分/1本の間隔で運行している。バス停までも歩いて10分程度で行ける。</p>

No.	項目	意見	回答
		高齢者も多く、場所によっては傾斜もきついため、歩いて10分でも厳しい。	2-4の「②暮らしを支える公共交通網の充実」部分で、デマンド型交通や住民運転型コミュニティ交通等が記載されており、地域の実情に応じた対応策を検討する、という記載があるため、その中で述べるのではないかと考えている。どの場所に、こういった形で、といった具体的な内容についてはニーズなどを把握することで具体化できると良い。 【小泉先生】
27	p 9	北野街道にスーパーが2軒あるが閑散としている。例えば、スーパーと住宅地を結ぶシャトルバスを運行できると良いのではないか。	現状では、イオンやアルプスなどが独自でバスを運行することは難しい。
		百草園のミニバスについては、学生の居住地までバス路線が通っているため、スクールバスとして利用されている。	
		企業単独で運営するのではなく、バスの車体のみ市が用意し、運用の費用は基本的には住民が負担して、一部を企業が負担する方法も考えられる。類似の事例は少ないため、日野市のオリジナルとして行えると良いのではないか。民間企業と連携した移送サービスの提供について検討する余地はある。東久留米市では、イオンが独自でシャトルバスを運行しており、イオン程度の企業であれば可能かもしれない。都市マスタープランの中でも位置付けられている。	2-4「②暮らしを支える公共交通網の充実」部分がそれに当たる。 ⇒記載内容を検討中
28	p 9・全般	「市民」と「地域住民」といった表記が使い分けられているが、利害関係がある場合には「地域住民」であり、それ以外の広く一般的な内容の場合には「市民」という認識で良いか。使い分けしていない場合は、利害関係がわかるように記載できると良い。	意識して使い分けしているわけではないため、頂いた意見を基に表現を修正する
29	p 10	交通ターミナル等の整備についてはどこを指しているのか。現行計画で記載されている内容をそのまま踏襲しているのかもしれないが、どこを指しているのかを確認する必要がある。	⇒これまでの関係課協議を経て「（仮称）バスターミナル等交通拠点の検討」として挙げられていた。項目と整合しないため修正する
30	p 10	移動販売などの記載は無くても良いのか。 小学校に移動販売車が来るようになれば、高齢者も小学校までは歩くようになる。陸前高田市の、日野よりも傾斜角の大きい地域では、徒歩圏域は半径300mという結果であったため、歩けるのではないか。移動販売を小さな範囲で導入できると良い。	立地適正化計画には記載しており、まちづくりマスタープランにも反映する ⇒記載内容を検討中（2-5、または3-2）

No.	項目	意見	回答
31	p 1 0	3-2の「②住宅都市の特性を活かした新たな産業の育成」部分について、「高齢化問題などの課題を抱えている住宅地や団地は…」という記述については、ニュアンスが異なるのではないかと。「高齢化等によって出てきた課題に対して生活課題を解決する新たな産業が望まれるため、そういった産業を誘致していく」という主旨ではないのか。書き方を修正する必要がある。	修正する
32	p 1 0	3-1の「②内外から人が集まりにぎわう拠点づくりの推進」部分について、「インバウンド誘客に向けた情報発信や…」とあるが、民泊は地域住民と連携する必要があるため、地域住民との連携といった視点も追加する必要があるのではないかと。	
		日野では民泊はどういった位置付けになっているのか。	規制していない。
		自治会単位で地域のルールを作っている事例もあるが、日野市内ではそういった事例は無いのか。そもそも民泊のニーズが無いのか。	「外国人がたくさんいる」等の苦情は聞くが、民泊かどうか定かではない。高幡不動尊を始め、今後観光を進めていく上で、民泊は拒むべきではないという方針である。
		事前にルールは作っておくべきではないか。	
33	p 1 1	3-3の「①市民との協働による農地の維持」部分については、「市民との協働」ではなく、「地域住民との協働」という表現が適切ではないか。	制度によるかもしれない。体験農園等は全市的な話であるため、その場合は「市民との協働」が適切かもしれないが、日常的な管理だと「地域住民との協働」が適切である。「地域住民」と「市民」両方記載することも考えられる。 【小泉先生】
		3-3の「②生産者と消費者とが協力して次世代へつなげる農業の確立」部分について、「生産緑地地区内の直売所やレストランの設置等…」とあるが、直売所が農協の施設にまとめられた場所などでは、野菜の価格が今までより高くなっている。言ってることとやっていることが違うのではないかと。	ここでは、あくまで個人農家の直売所について記載している。
34	p 1 1	今まででは生産緑地法の関係で制限されていたが、今後は農地内の直売所の設置が可能になるかもしれないため、そういった事例が増えていくと良い。	
		3-3の「②生産者と消費者とが協力して次世代へつなげる農業の確立」部分について、「農地の公有地化」という記載があるが、そういったことを考えているのか。	農地を残すための最終手段としては公有地化も考えられるため、記載している。

No.	項目	意見	回答
35	p 1 1	そういった発想ではなく、 地域住民にとっての共有資産という考え方が重要 である。地域住民の意識が変わらない限り、この問題は解決しない。	
		個人的には、農地は集約化できると良いと思うため、公有地化には大賛成であるが、本当にやる気があるのかという点が疑問である。	
		重要な場所に限って農業公園として位置付けることも考えられるが、それはごく限られた場所しかできないため、本当に残したい場所に農地を残せない。 地域住民で農地を守るという視点 が大切であり、そのために田園住居地域の指定や税制面での対応が重要になってくる。公有地化だけではなく、様々な手法を併せて検討する必要がある。	文章のつながりがわかりづらいため、理解しやすい内容に修正する。
		目的と手段が逆転してしまっているため、 まずは目的を書いて次に手段を記載 する必要がある。	⇒表現を全体にわたって修正する
		農地には多面的な機能が備わっており、食糧の栽培や避難施設としての機能、雨水を排水する機能など、地域にとってプラスとして働いていることを地域住民は認識していない。その点をまずは解決する必要がある。	
36	全体	全体的な話になるが、今までの議論を聞いていて、浅川の北側は開発など色々な動きがあるが、 南側の地区はあまり動きがない ため、もう少し検討するべき。	ご指摘の点について検討する。